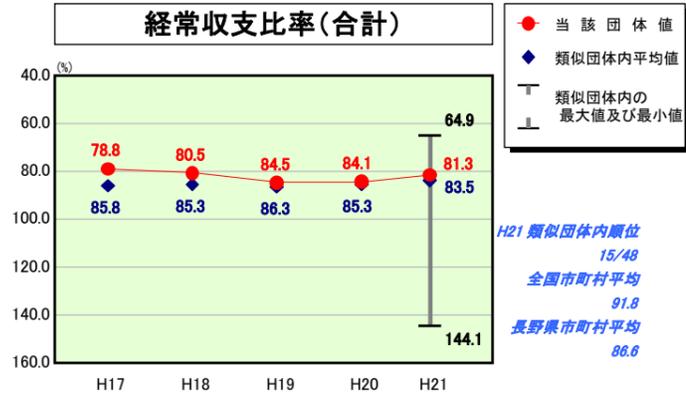
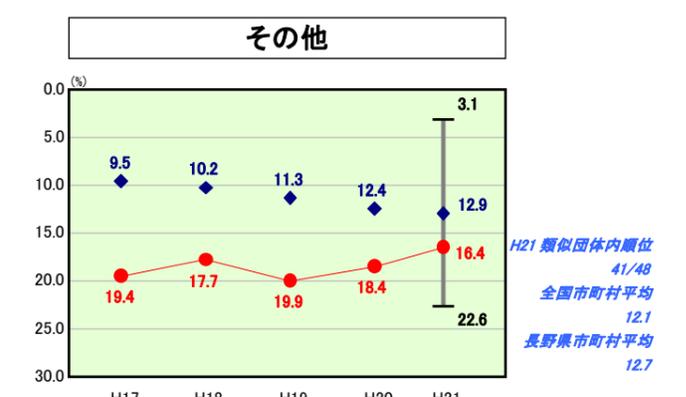
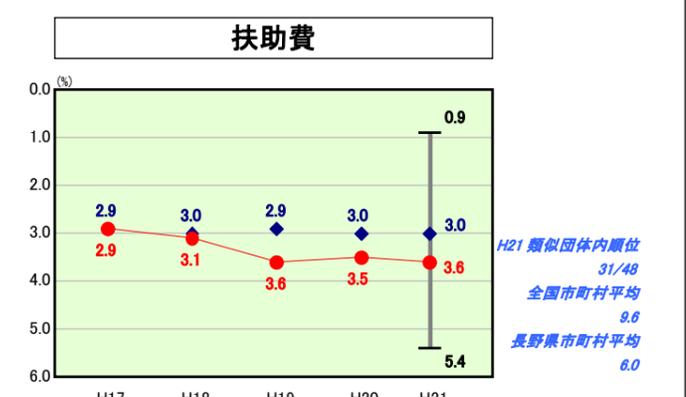
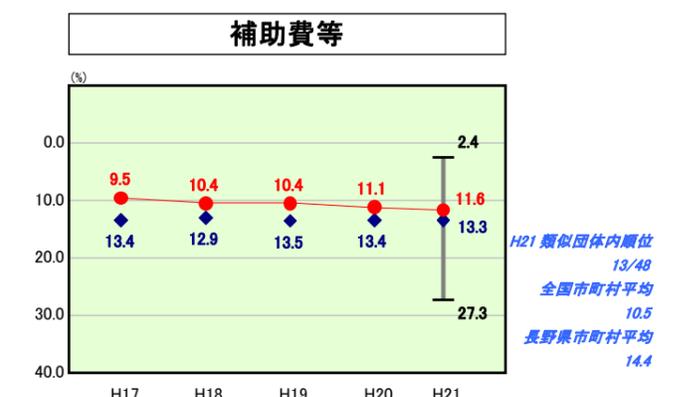
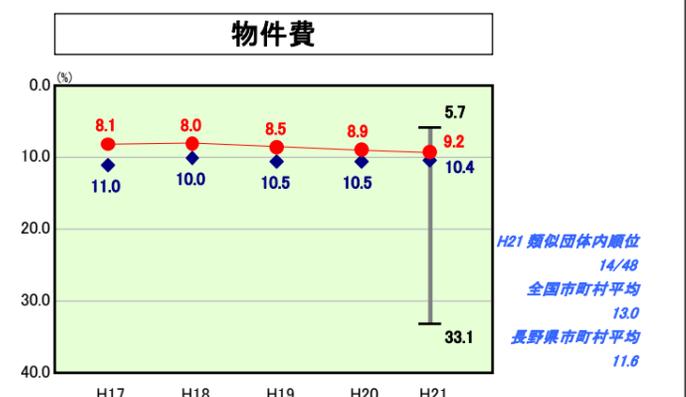
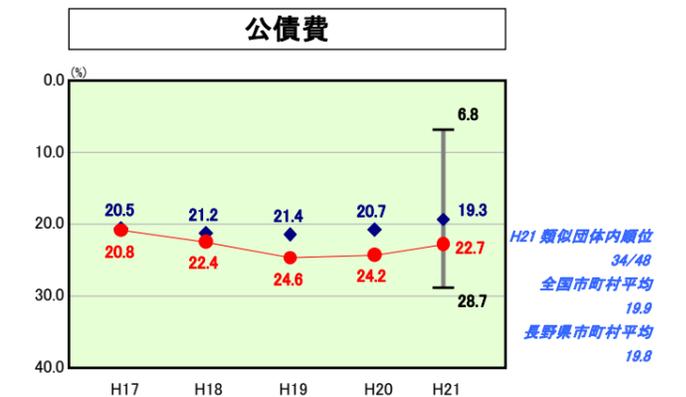
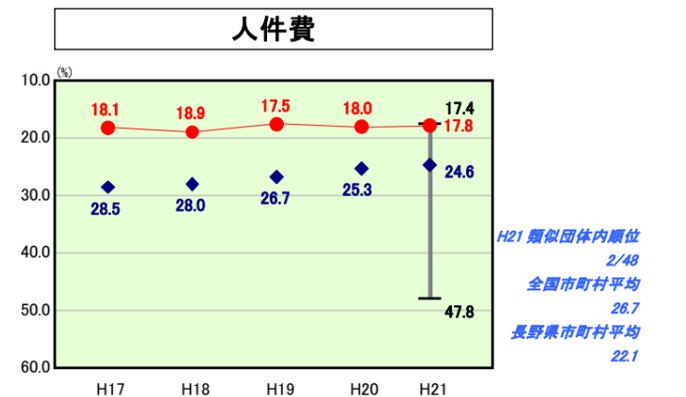
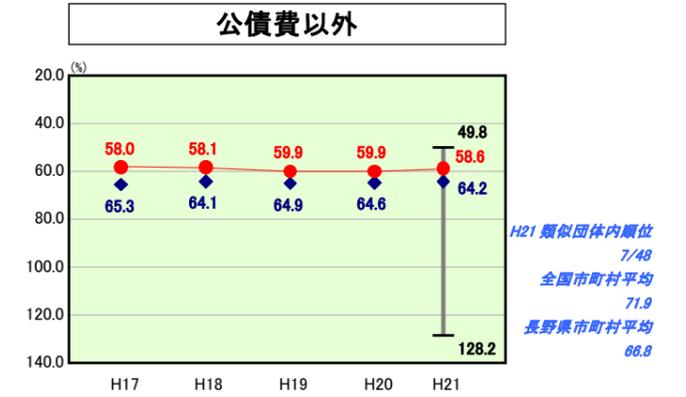
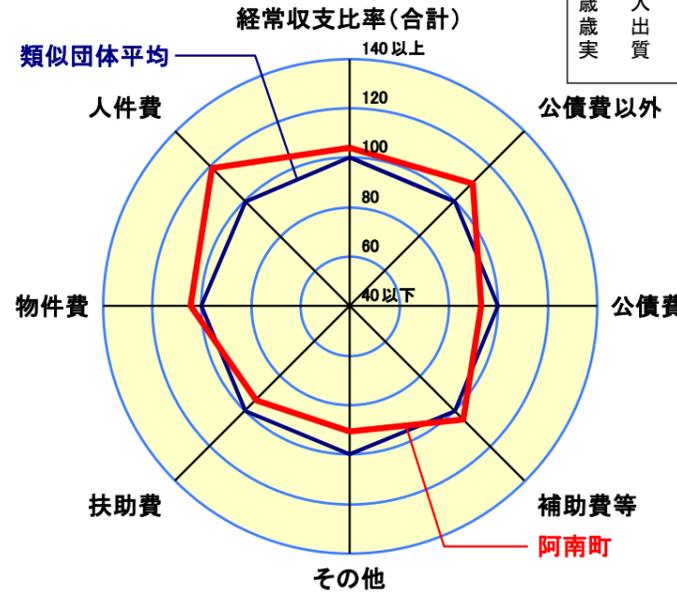


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,441人(H22.3.31現在)
面積	123.35 km ²
標準財政規模	2,817,717千円
歳入総額	4,625,872千円
歳出総額	4,391,979千円
実質収支	96,481千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

類似団体平均を下回っているが、制度改革による扶助費の増加や操出金の増加等により比率は増加する傾向にあるといえる。職員の新陳代謝による人件費の抑制や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

人件費

特別職の報酬削減(町長10%、副町長5%)と、一般職の給与削減(3%)実施により、類似団体中2位となっている。給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。

物件費

町有施設の民営化等経営改善により類似団体平均を下回っているが、今後も職員人件費から委託料等へのシフトによる物件費の上昇が予想されるため、引続き経費削減に努める。

扶助費

類似団体平均を上回っているのは、少子高齢化が進む中で独自の支援策を講じているためである。健康推進、疾病予防施策により医療費扶助の上昇抑制に努める。

公債費

平成19年度が償還のピークだったため、類似団体平均を上回っている。普通建設事業の見直し等により起債発行額の抑制を実施することで、公債費の経常収支比率を改善する。

補助費等

補助金の見直し実施により類似団体平均を下回っている。今後は、広域連合や一部事務組合等への負担金増加により上昇が予想される。

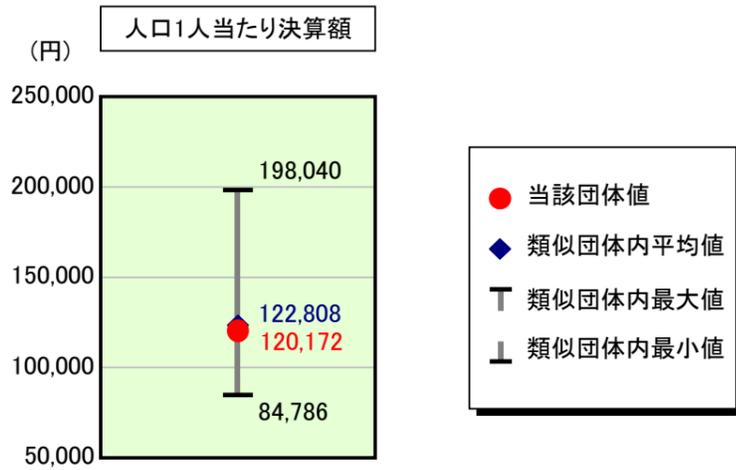
その他

類似団体平均を大きく上回っている要因は、簡易水道及び下水道事業への繰出金が多額のためである。平成19年度より財政融資資金繰上償還の実施及び公営企業の財政健全化計画に基づく経営改善を実施することで、繰出金の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 阿南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



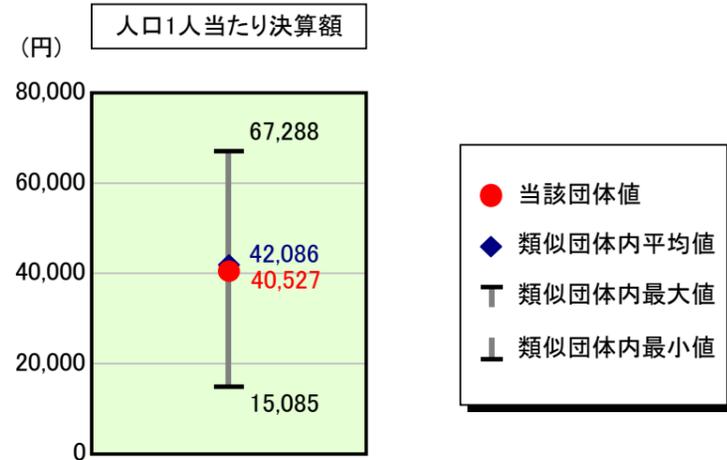
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	555,770	102,145	102,828	▲ 0.7
賃金(物件費)	14,361	2,639	8,828	▲ 70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	85,336	15,684	14,370	9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,369	4,295	5,221	▲ 17.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,294	3,362	2,022	66.3
▲退職金	▲ 43,276	▲ 7,954	▲ 10,731	▲ 25.9
合計	653,854	120,172	122,808	▲ 2.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.68	11.58	1.10
ラスパイレス指数	89.6	94.4	▲ 4.8

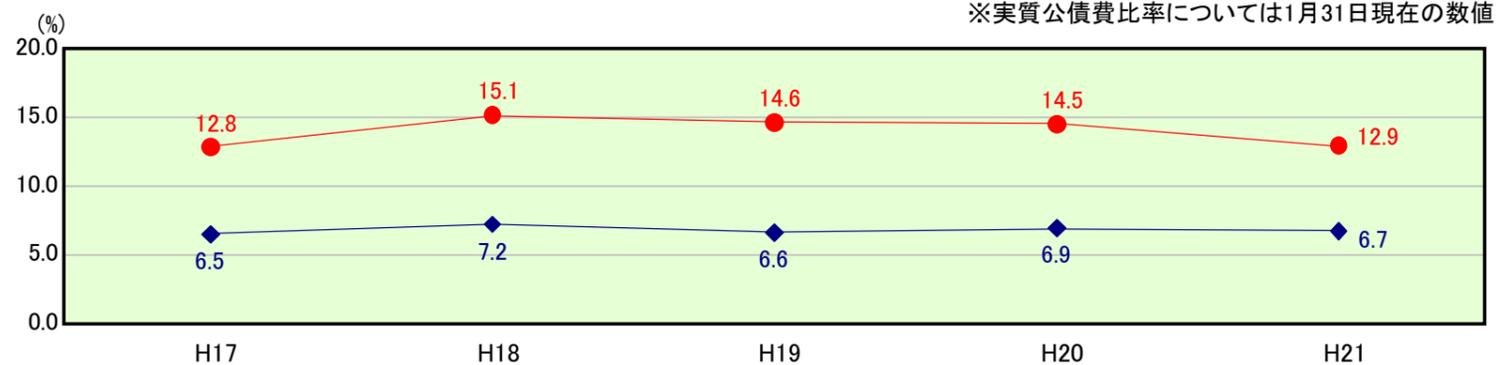
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	644,366	118,428	76,600	54.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,849	41,509	26,175	58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,880	10,454	6,253	67.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,386	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 39,423	▲ 7,246	▲ 3,339	117.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 667,163	▲ 122,618	▲ 66,999	83.0
合計	220,509	40,527	42,086	▲ 3.7

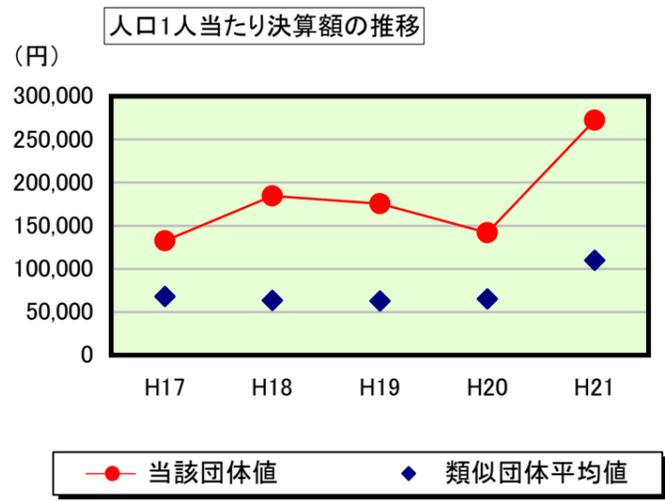
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	773,098	132,539	▲ 22.5	68,130	▲ 38.4	15.9
うち単独分	588,983	100,974	▲ 28.4	43,462	▲ 36.8	8.4
H18	1,063,970	184,525	39.2	63,426	▲ 6.9	46.1
うち単独分	556,639	96,538	▲ 4.4	41,771	▲ 3.9	▲ 0.5
H19	989,534	175,574	▲ 4.9	62,772	▲ 1.0	▲ 3.9
うち単独分	309,745	54,958	▲ 43.1	42,833	2.5	▲ 45.6
H20	783,965	141,920	▲ 19.2	65,371	4.1	▲ 23.3
うち単独分	344,312	62,330	13.4	41,126	▲ 4.0	17.4
H21	1,480,971	272,187	91.8	109,926	68.2	23.6
うち単独分	707,154	129,968	108.5	64,844	57.7	50.8
過去5年間平均	1,018,308	181,349	16.9	73,925	5.2	11.7
うち単独分	501,367	88,954	9.2	46,807	3.1	6.1